

第145回全国中小企業景気動向調査 (2011年7～9月期実績・2011年10～12月期見通し)

【特別調査 電力不足に伴う中小企業への影響と対応について】

調査概要

1. 調査時点：2011年9月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 13,910企業・回答率 88.8%）
 - 1 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.9%
 - 2 今回は、岩手県、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

7～9月期業況は前期に比べ大幅に改善

- 第145回全国中小企業景気動向調査結果 -

(2011年7～9月期実績・2011年10～12月期見通し)

1. 概況

11年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 29.3$ と、前期比9.1ポイントの大幅改善となり、08年4～6月期以来およそ3年ぶりに $\Delta 20$ 台の水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ $\Delta 22.6$ 、 $\Delta 26.3$ と、ともに7ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断D.I.は、6業種全てで改善したが、なかでも建設業の改善幅は、相対的に最も大きかった。また、地域別でも11地域全てで改善した。とりわけ、東北、東海、北海道、関東などの改善幅が相対的に大きかった。

11年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は $\Delta 25.3$ と、今期実績比4.0ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産業を除く5業種で、地域別には北海道と東北を除く9地域で、引き続きの改善が見込まれている。

2. 主なポイント

◇ 業況は前期に比べ大幅に改善

11年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 29.3$ と、震災後、初の調査であった前期に比べ9.1ポイントの大幅な改善となった。2000年以降では最も大きい改善幅で、業況判断D.I.の水準も08年4～6月期以来およそ3年ぶりに $\Delta 20$ 台を回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が $\Delta 22.6$ 、同収益判断D.I.が $\Delta 26.3$ と、それぞれ前期比7.7ポイント、7.1ポイント改善した。

前期比売上額判断D.I.は $\Delta 15.4$ 、同収益判断D.I.は $\Delta 20.5$ と、ともに前期に比べ10ポイント程度改善した。

◇ 仕入価格判断D.I.は4四半期ぶりの低下

販売価格判断D.I.は $\Delta 11.5$ と、前期比0.1ポイントの小幅上昇で、価格「下降」と回答した企業の割合がわずかに減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同6.6ポイント下降して16.4と、価格「上昇」と回答した企業の割合が4四半期ぶりに減少に転じた。

雇用面では人手過不足判断D.I.が $\Delta 2.6$ （マイナスは人手「不足」超）と、2四半期ぶりに「不足」超に転じた。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 20.8$ と、前期比3.3ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は17.1%と、前期比1.3ポイント上昇した。

◇ 6 業種全てで業況改善

業況判断 D. I. を業種別にみると、6 業種全てで改善した。改善幅は、建設業の 13.2 ポイントが最大で、以下、卸売業、サービス業、製造業、小売業と続き、不動産業の改善幅 (2.4 ポイント) が相対的に最も小さかった。

地域別の業況判断 D. I. も、11 地域全てで改善した。最も改善幅が大きかったのは東北 (21.7 ポイント) で、以下、東海、北海道、関東、四国と続き、最も改善幅が小さかったのは中国 (4.2 ポイント) であった。一方、水準面では、北海道 ($\Delta 20.5$)、東北 ($\Delta 21.5$)、九州北部 ($\Delta 22.4$) などで相対的にマイナス幅が縮小している。反面、首都圏 ($\Delta 34.2$) は全 11 地域中でマイナス幅の最も大きい地域となっている。

◇ 引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 25.3$ と、今期実績比 4.0 ポイントの改善見通しとなっている。ちなみに、今回の予想改善幅は、同時期の過去 10 年の平均 (6.0) を若干下回るものとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、不動産業を除く 5 業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別の予想業況判断 D. I. では、北海道と東北を除く 9 地域で今期実績比改善の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

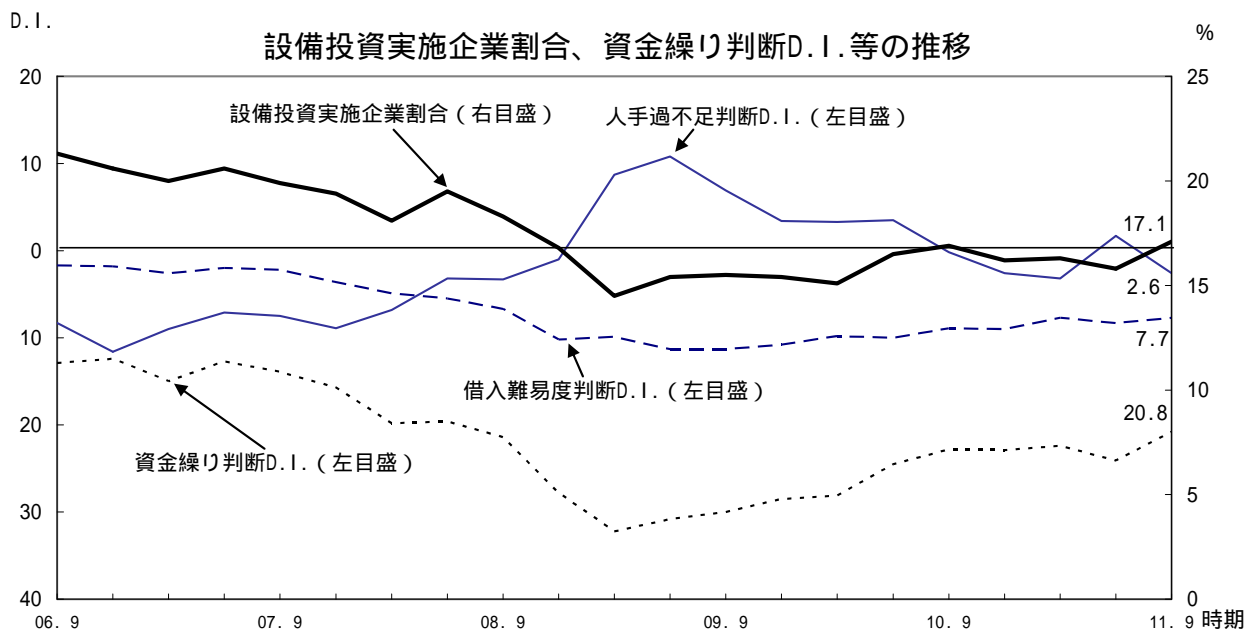
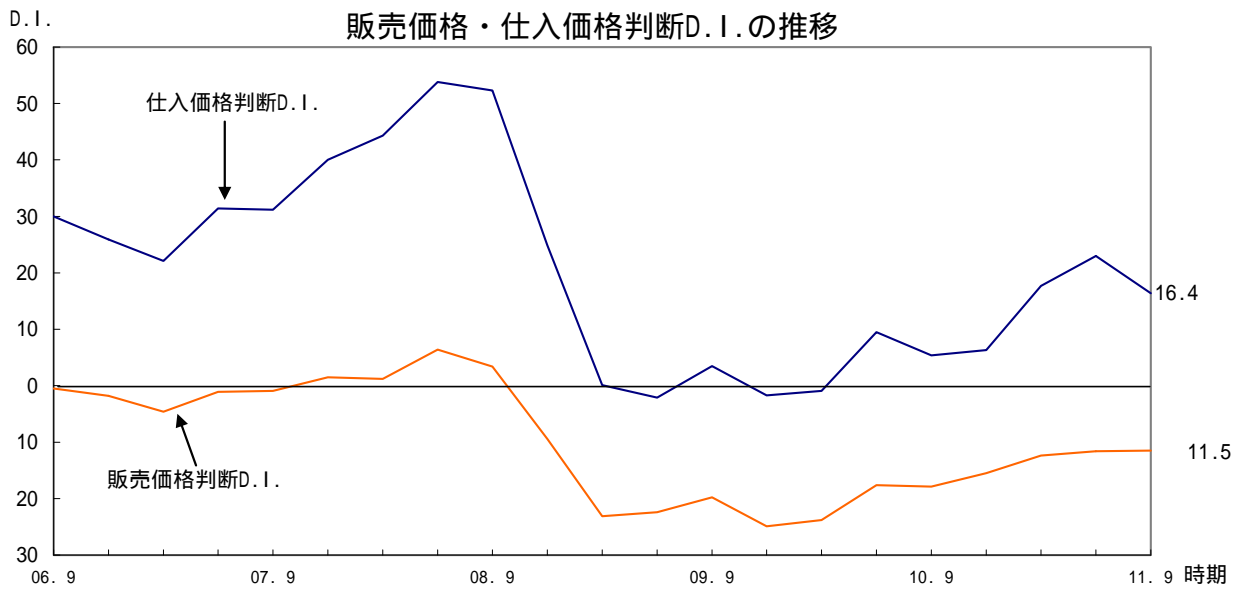
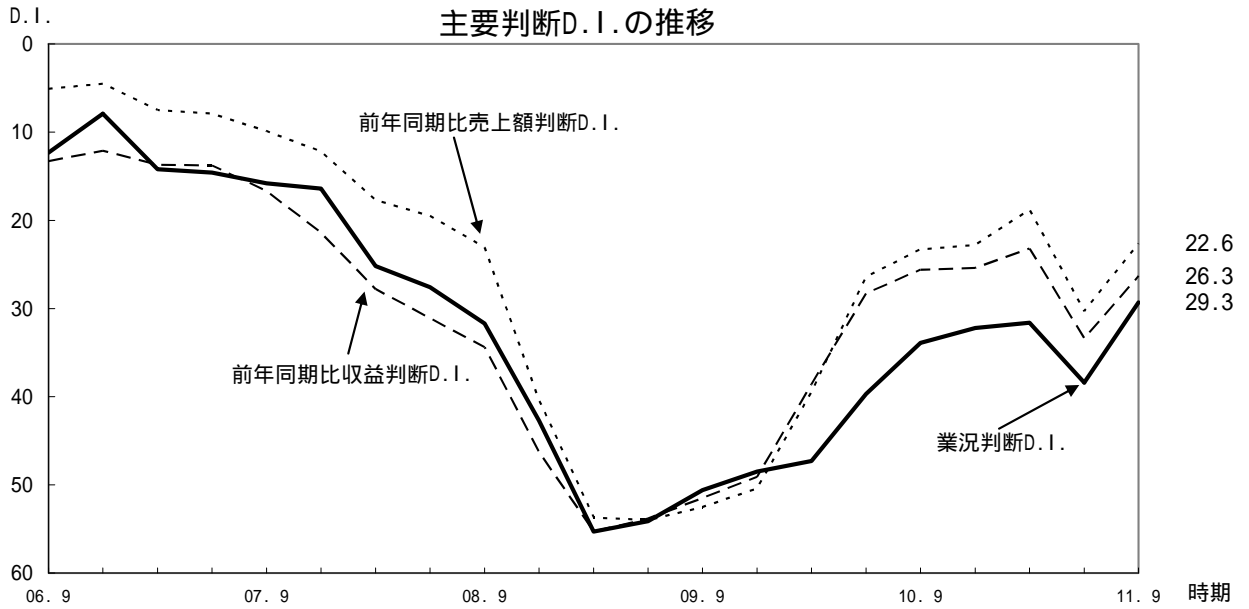
信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) くしま 串間、よしだ 吉田、はちみね 鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



業種別・地域別業況判断D.I.

【業種別業況判断D.I.】

	2011.4～6	2011.7～9	2011.10～12 (見通し)
総合	-38.4	-29.3	-25.3
製造業	-34.5	-25.7	-18.9
卸売業	-44.1	-32.4	-26.8
小売業	-44.9	-39.1	-37.0
サービス業	-42.4	-31.5	-28.4
建設業	-39.0	-25.8	-24.0
不動産業	-22.1	-19.7	-20.6

【地域別業況判断D.I.】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-36.9	-20.5	-43.2	-21.5	-40.2	-28.1	-39.2	-34.2
製造業	-28.8	-16.3	-42.2	-19.8	-35.0	-22.4	-35.8	-32.3
卸売業	-49.3	-25.9	-60.9	-46.2	-44.5	-30.3	-41.1	-35.0
小売業	-44.8	-27.2	-48.3	-34.0	-45.7	-39.0	-45.3	-40.7
サービス業	-39.0	-21.8	-39.6	-25.5	-54.3	-21.9	-43.0	-37.6
建設業	-34.5	-16.5	-31.4	5.1	-43.0	-36.2	-37.7	-25.4
不動産業	-19.0	-17.1	-37.1	-4.6	-18.5	-22.4	-27.4	-28.4

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-38.8	-33.2	-47.1	-30.4	-35.5	-29.1	-33.4	-29.2
製造業	-27.6	-26.3	-44.5	-19.8	-30.2	-25.4	-32.4	-27.0
卸売業	-38.9	-43.6	-51.5	-35.9	-35.4	-28.5	-52.6	-32.2
小売業	-55.9	-44.7	-48.9	-49.3	-41.0	-40.3	-45.8	-46.2
サービス業	-42.5	-29.1	-54.7	-27.8	-42.0	-30.7	-28.2	-28.9
建設業	-55.4	-36.4	-53.9	-44.2	-43.8	-29.5	-29.8	-22.5
不動産業	-23.3	-25.0	-26.3	-14.8	-24.2	-22.4	0.0	-14.5

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-39.3	-28.1	-27.9	-22.4	-31.4	-26.9
製造業	-29.5	-23.1	-27.4	-22.8	-31.8	-27.7
卸売業	-53.8	-32.3	-34.7	-14.5	-42.3	-23.5
小売業	-47.8	-43.3	-38.6	-30.4	-35.1	-31.1
サービス業	-51.8	-35.8	-30.9	-26.4	-31.6	-35.0
建設業	-33.8	-19.4	-26.7	-22.4	-27.4	-28.0
不動産業	-26.7	-16.3	-2.9	-12.1	-14.1	-7.6

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県
 首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県
 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
 九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県
 南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

主要D.I.時系列表(1)

全業種	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3	08. 6
業況(実績)	-18.9	-16.1	-9.6	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9	-14.2	-14.6	-15.8	-16.4	-25.2	-27.6
業況(見通し)	-15.6	-15.1	-9.0	-14.4	-6.8	-8.7	-4.9	-14.2	-9.4	-12.0	-9.2	-22.1	-22.1
売上額(前期比)	-8.1	-6.6	2.9	-13.8	-2.9	-3.6	4.4	-13.8	-5.7	-7.8	-1.8	-21.6	-15.1
売上額(前年同期比)	-12.7	-10.7	-7.2	-7.4	-5.1	-4.5	-7.5	-7.9	-9.9	-12.2	-17.7	-19.5	-19.5
収益(前期比)	-14.0	-13.3	-5.3	-18.0	-10.2	-11.9	-4.2	-17.8	-12.0	-14.9	-12.2	-28.4	-25.8
収益(前年同期比)	-17.3	-15.9	-13.4	-13.9	-12.1	-13.3	-12.1	-13.7	-13.8	-16.7	-21.4	-27.8	-31.1
販売価格(前期比)	-9.1	-8.2	-5.6	-5.3	-2.5	-0.5	-1.8	-4.6	-1.1	-0.9	1.5	1.2	6.4
人手不足(過剰-不足)	-4.4	-5.8	-9.5	-8.3	-6.6	-8.3	-11.6	-9.0	-7.1	-7.5	-8.9	-6.8	-3.2
資金繰り(楽-苦)	-15.1	-14.7	-12.6	-15.0	-12.0	-12.9	-12.4	-15.0	-12.7	-13.9	-15.7	-19.8	-19.6
設備投資実施割合(%)	19.9	20.8	20.2	21.1	22.2	21.3	20.6	20.0	20.6	19.9	19.4	18.1	19.5
製造業													
業況(実績)	-13.2	-9.0	-1.0	-7.0	-3.5	-4.9	2.5	-6.4	-6.6	-8.5	-6.4	-18.9	-22.3
業況(見通し)	-8.0	-8.7	1.1	-8.1	1.5	0.7	4.3	-6.2	-1.0	-3.2	0.5	-13.9	-15.7
売上額(前期比)	-2.7	-1.8	11.0	-10.0	5.2	3.1	13.2	-9.4	1.1	-3.2	6.4	-18.1	-9.8
売上額(前年同期比)	-7.1	-2.6	0.3	0.4	3.4	3.4	5.6	2.2	1.0	-2.2	-3.8	-11.1	-13.5
収益(前期比)	-10.6	-8.5	0.5	-13.5	-4.3	-7.3	2.4	-13.6	-6.9	-11.2	-6.5	-26.8	-24.0
収益(前年同期比)	-13.1	-8.9	-8.2	-7.2	-5.4	-6.4	-4.1	-5.9	-6.6	-10.3	-16.4	-24.6	-28.3
販売価格(前期比)	-5.7	-5.9	-3.2	-3.0	-1.5	1.4	0.6	-0.3	1.5	0.8	3.9	2.7	9.9
人手不足(過剰-不足)	-5.2	-7.5	-10.6	-9.7	-8.2	-9.9	-12.1	-9.6	-7.8	-8.1	-9.2	-7.2	-2.9
資金繰り(楽-苦)	-12.3	-11.6	-9.5	-10.9	-7.7	-9.1	-7.4	-10.3	-9.1	-9.9	-9.9	-16.5	-15.5
設備投資実施割合(%)	23.0	25.4	24.0	25.2	27.2	26.4	24.6	23.5	25.0	24.3	23.3	22.2	23.9
卸売業													
業況(実績)	-17.5	-14.4	-8.7	-18.9	-14.6	-13.8	-6.1	-19.9	-16.0	-18.3	-17.6	-29.4	-26.6
業況(見通し)	-14.5	-13.9	-9.2	-16.3	-4.6	-9.8	-3.8	-18.0	-8.8	-12.2	-10.8	-27.7	-24.0
売上額(前期比)	-2.1	-5.8	6.8	-24.2	-0.8	-4.4	7.8	-22.8	-3.2	-7.5	-0.1	-30.3	-8.0
売上額(前年同期比)	-11.7	-10.8	-8.2	-10.1	-9.2	-6.2	-5.5	-11.8	-8.7	-10.5	-13.3	-19.6	-16.6
収益(前期比)	-6.7	-9.7	1.8	-23.8	-5.0	-10.0	-0.7	-25.5	-7.5	-13.4	-8.5	-34.1	-16.8
収益(前年同期比)	-12.2	-13.1	-10.7	-13.5	-12.4	-12.4	-11.5	-15.5	-13.0	-15.9	-20.3	-28.8	-26.8
販売価格(前期比)	-2.1	-1.7	2.4	0.7	8.5	9.3	9.2	3.7	8.8	9.8	13.8	18.4	26.6
人手不足(過剰-不足)	-1.9	-1.5	-7.5	-2.7	-5.1	-5.2	-9.3	-4.3	-3.9	-4.4	-6.6	-0.9	-2.9
資金繰り(楽-苦)	-12.5	-11.0	-10.5	-12.4	-8.6	-9.4	-10.5	-13.2	-9.9	-12.7	-13.9	-17.6	-16.5
設備投資実施割合(%)	18.5	19.8	17.9	20.7	19.9	19.0	19.0	20.5	18.3	19.2	17.6	15.3	17.7
小売業													
業況(実績)	-33.3	-30.9	-26.6	-29.9	-28.7	-28.3	-27.0	-28.9	-27.9	-28.3	-29.6	-35.4	-36.3
業況(見通し)	-30.3	-29.2	-24.2	-26.4	-21.8	-24.5	-20.8	-27.7	-21.9	-25.3	-21.8	-32.6	-31.5
売上額(前期比)	-20.4	-19.6	-12.8	-24.3	-17.2	-15.9	-11.1	-24.2	-17.2	-18.5	-11.8	-28.7	-23.5
売上額(前年同期比)	-25.7	-24.6	-22.3	-19.6	-18.9	-19.9	-20.3	-23.9	-22.0	-22.9	-21.6	-24.5	-26.1
収益(前期比)	-24.9	-25.0	-18.3	-29.1	-22.6	-22.8	-16.3	-25.0	-21.7	-23.1	-21.1	-34.9	-31.9
収益(前年同期比)	-29.3	-29.4	-26.7	-27.0	-25.7	-28.7	-25.8	-25.8	-25.7	-27.4	-29.7	-34.7	-38.1
販売価格(前期比)	-7.9	-6.8	-5.5	-4.7	0.3	0.5	-5.8	-9.8	-0.3	0.7	7.9	8.6	16.9
人手不足(過剰-不足)	-4.5	-4.9	-6.6	-5.8	-5.7	-7.0	-8.8	-6.7	-7.3	-7.1	-8.3	-7.4	-5.3
資金繰り(楽-苦)	-23.3	-21.8	-21.4	-24.2	-22.5	-22.8	-23.3	-22.1	-20.6	-20.7	-25.3	-25.6	-27.5
設備投資実施割合(%)	11.1	10.5	11.1	11.4	12.5	12.1	10.8	10.8	10.5	10.3	10.0	10.3	11.0
サービス業													
業況(実績)	-17.7	-20.6	-14.3	-18.9	-13.0	-14.4	-12.5	-13.9	-15.2	-17.0	-16.8	-25.3	-25.0
業況(見通し)	-16.3	-16.8	-14.7	-18.6	-9.9	-13.3	-9.4	-18.4	-11.4	-16.0	-12.5	-21.1	-19.5
売上額(前期比)	-9.4	-10.6	-4.6	-15.9	-7.0	-8.2	-2.4	-16.0	-7.8	-9.7	-2.6	-22.3	-13.0
売上額(前年同期比)	-16.3	-16.1	-12.4	-15.0	-11.7	-10.5	-13.2	-9.4	-12.2	-13.2	-14.9	-18.6	-19.2
収益(前期比)	-12.8	-16.5	-9.7	-19.1	-12.9	-13.9	-7.3	-18.5	-12.0	-15.0	-10.7	-26.8	-22.5
収益(前年同期比)	-19.9	-20.1	-18.2	-20.0	-17.5	-17.2	-18.6	-15.3	-16.5	-18.7	-21.9	-28.1	-28.3
料金価格(前期比)	-9.3	-6.2	-6.4	-6.5	-6.3	-2.7	-3.6	-7.2	-3.6	-3.3	-1.4	-4.0	1.2
人手不足(過剰-不足)	-8.2	-9.3	-11.1	-9.8	-9.4	-10.6	-15.0	-12.8	-13.7	-10.1	-12.5	-9.5	-8.7
資金繰り(楽-苦)	-15.8	-16.7	-14.5	-18.3	-13.7	-16.0	-14.5	-17.2	-14.6	-16.3	-16.4	-23.6	-20.1
設備投資実施割合(%)	23.8	23.8	22.4	22.7	24.7	22.1	22.9	21.1	24.8	22.4	23.0	21.3	20.8
建設業													
業況(実績)	-25.0	-18.6	-9.5	-13.6	-16.2	-13.5	-10.0	-15.5	-21.4	-19.1	-25.8	-29.0	-36.9
業況(見通し)	-21.2	-18.2	-13.1	-15.2	-15.3	-11.9	-8.4	-17.1	-19.5	-17.3	-15.7	-29.9	-31.1
売上額(前期比)	-15.8	-1.9	5.0	-7.3	-7.6	-1.5	4.2	-8.5	-12.6	-5.4	-10.2	-18.7	-28.2
売上額(前年同期比)	-15.5	-13.0	-5.9	-8.5	-4.2	-6.3	-5.8	-9.7	-11.7	-13.3	-20.3	-24.1	-29.1
収益(前期比)	-23.7	-15.2	-9.6	-17.7	-18.9	-15.0	-8.8	-19.1	-21.6	-17.8	-22.3	-28.8	-39.7
収益(前年同期比)	-23.2	-21.1	-14.5	-16.0	-13.5	-15.8	-16.2	-20.0	-20.2	-23.5	-28.6	-30.6	-38.8
請負価格(前期比)	-23.7	-20.0	-17.0	-16.7	-17.8	-14.6	-12.6	-15.9	-17.0	-15.8	-18.7	-18.5	-19.5
人手不足(過剰-不足)	0.3	-3.6	-12.2	-10.5	-1.9	-6.8	-13.8	-11.0	-1.8	-6.9	-9.7	-8.1	3.4
資金繰り(楽-苦)	-16.6	-19.0	-13.5	-18.2	-14.2	-16.0	-16.0	-21.3	-17.3	-19.3	-22.9	-25.8	-27.3
設備投資実施割合(%)	21.8	21.7	23.1	23.0	22.7	22.7	23.3	22.6	22.3	20.5	21.0	18.3	20.4
不動産業													
業況(実績)	-0.7	-2.6	-0.9	4.2	5.9	2.3	0.8	0.6	-1.4	-4.9	-9.4	-14.2	-18.5
業況(見通し)	-3.2	-2.5	-1.2	-0.9	10.0	4.0	4.6	3.8	5.3	-2.4	-1.4	-10.3	-12.6
売上額(前期比)	4.0	0.8	5.0	7.6	8.6	2.2	7.2	2.9	3.4	-4.4	-2.2	-8.0	-10.0
売上額(前年同期比)	3.4	-0.5	3.4	7.3	7.4	6.6	7.0	5.2	1.8	0.2	-6.3	-14.4	-18.8
収益(前期比)	2.0	-3.4	2.6	2.8	5.7	0.8	3.3	-0.9	-1.0	-8.1	-6.4	-10.8	-14.5
収益(前年同期比)	-0.3	-3.2	1.9	1.7	4.6	3.8	3.6	-0.3	-1.9	-3.9	-11.5	-17.0	-24.1
販売価格(前期比)	-15.6	-17.5	-10.2	-5.8	-0.6	0.1	-0.2	-0.7	1.1	-1.2	-5.4	-10.9	-17.2
人手不足(過剰-不足)	-8.7	-6.1	-7.6	-11.7	-8.4	-9.7	-10.8	-11.1	-8.4	-8.7	-5.7	-7.2	-3.3
資金繰り(楽-苦)	-8.2	-6.0	-3.0	-3.2	-4.1	-1.1	-1.5	-5.8	-2.7	-2.8	-6.7	-6.9	-9.4

主要D.I.時系列表(2)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	全業種
-31.7	-42.7	-55.3	-54.1	-50.6	-48.5	-47.3	-39.7	-33.9	-32.2	-31.6	-38.4	-29.3		業 況(実績)
-27.2	-29.0	-53.3	-56.6	-50.6	-43.8	-53.4	-45.2	-37.3	-32.8	-39.5	-28.8	-35.9	-25.3	業 況(見通し)
-18.7	-29.3	-52.6	-40.3	-34.4	-29.6	-38.7	-23.7	-19.0	-14.2	-25.3	-27.3	-15.4		売上額(前期比)
-23.1	-40.4	-53.7	-54.0	-52.5	-50.4	-39.5	-26.4	-23.3	-22.8	-18.8	-30.3	-22.6		売上額(前年同期比)
-29.6	-35.8	-53.2	-42.9	-37.5	-33.3	-39.7	-27.8	-33.2	-19.5	-28.2	-30.2	-20.5		収 益(前期比)
-34.4	-46.3	-55.3	-53.8	-51.5	-49.1	-38.6	-28.3	-25.6	-25.4	-23.2	-33.4	-26.3		収 益(前年同期比)
3.4	-9.4	-23.1	-22.4	-19.8	-24.9	-23.8	-17.6	-17.9	-15.5	-12.4	-11.6	-11.5		販売価格(前期比)
-3.3	-1.0	8.7	10.8	6.9	3.4	3.3	3.5	-0.2	-2.6	-3.2	1.7	-2.6		人手不足(過剰-不足)
-21.4	-27.8	-32.2	-30.8	-30.0	-28.5	-28.1	-24.5	-22.8	-22.9	-22.4	-24.1	-20.8		資金繰り(楽-苦)
18.3	16.8	14.5	15.4	15.5	15.4	15.1	16.5	16.9	16.2	16.3	15.8	17.1		設備投資実施割合(%)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	製造業
-26.6	-41.4	-60.8	-61.0	-55.8	-49.7	-47.0	-36.0	-30.7	-28.0	-28.0	-34.5	-25.7		業 況(実績)
-22.0	-22.9	-54.2	-60.3	-56.0	-46.6	-54.8	-43.5	-32.5	-28.7	-37.6	-22.6	-30.8	-18.9	業 況(見通し)
-14.9	-28.2	-60.4	-42.8	-34.8	-24.3	-35.1	-16.0	-13.1	-8.6	-21.9	-23.5	-10.9		売上額(前期比)
-16.4	-39.0	-58.1	-61.0	-61.1	-53.5	-34.4	-15.0	-12.0	-12.2	-9.0	-23.9	-15.6		売上額(前年同期比)
-28.5	-35.8	-60.7	-46.1	-38.1	-29.4	-36.9	-20.9	-17.9	-14.8	-25.4	-27.3	-16.5		収 益(前期比)
-31.1	-46.3	-59.7	-59.8	-58.4	-51.0	-33.0	-17.4	-15.6	-15.1	-14.6	-28.9	-21.1		収 益(前年同期比)
8.9	-2.8	-20.3	-22.0	-19.6	-22.9	-22.0	-16.4	-16.3	-13.6	-12.7	-9.6	-8.8		販売価格(前期比)
-2.3	4.1	20.7	21.5	16.5	10.2	8.7	6.3	1.1	0.2	-1.6	3.9	-1.9		人手不足(過剰-不足)
-18.8	-26.2	-34.9	-33.8	-32.0	-29.1	-28.1	-23.3	-20.9	-22.0	-20.2	-23.1	-20.1		資金繰り(楽-苦)
22.4	19.4	15.4	15.4	15.4	16.1	15.9	18.2	19.1	18.4	17.9	18.1	19.9		設備投資実施割合(%)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	卸売業
-31.3	-42.9	-57.6	-55.9	-53.3	-53.5	-55.4	-42.6	-36.5	-33.8	-36.4	-44.1	-32.4		業 況(実績)
-27.2	-31.8	-54.9	-57.8	-51.5	-44.5	-57.0	-46.1	-37.2	-34.1	-39.9	-31.1	-38.7	-26.8	業 況(見通し)
-18.3	-25.3	-56.1	-39.2	-36.0	-31.8	-49.2	-21.3	-19.6	-11.7	-30.1	-26.3	-15.0		売上額(前期比)
-22.7	-37.9	-51.9	-54.6	-54.9	-55.3	-47.5	-30.6	-26.6	-24.8	-18.4	-32.3	-24.8		売上額(前年同期比)
-26.7	-30.0	-54.2	-40.5	-38.2	-32.4	-46.1	-24.5	-22.5	-14.8	-33.5	-29.6	-20.5		収 益(前期比)
-32.3	-42.3	-51.2	-52.8	-52.3	-48.3	-42.1	-29.4	-26.1	-25.4	-22.2	-34.0	-28.4		収 益(前年同期比)
20.8	1.7	-20.9	-18.9	-15.9	-24.3	-20.4	-10.6	-12.4	-8.2	-1.9	-3.5	-6.0		販売価格(前期比)
-1.3	-0.1	8.3	8.3	5.8	5.4	6.7	4.8	2.8	0.3	0.7	3.3	0.3		人手不足(過剰-不足)
-18.6	-23.6	-27.1	-26.5	-25.6	-23.5	-23.2	-21.4	-17.8	-19.1	-19.5	-22.6	-19.2		資金繰り(楽-苦)
16.6	15.8	14.4	15.3	15.8	15.5	14.3	15.9	15.6	15.1	16.1	15.6	17.4		設備投資実施割合(%)

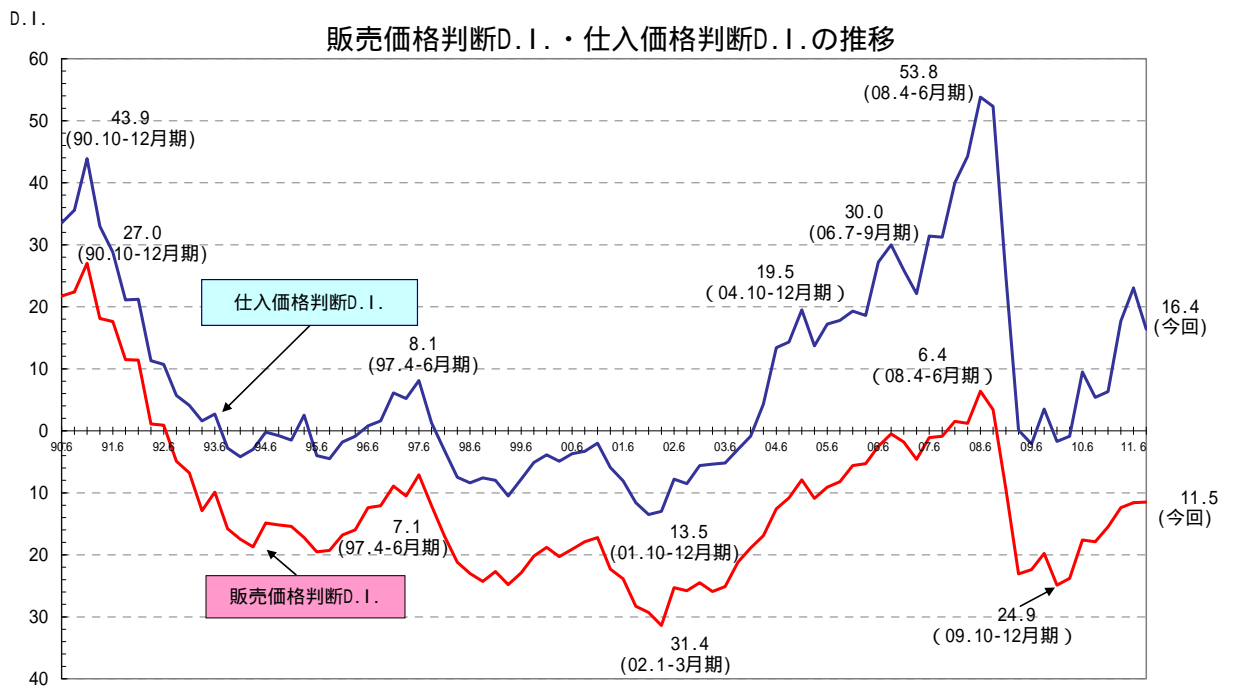
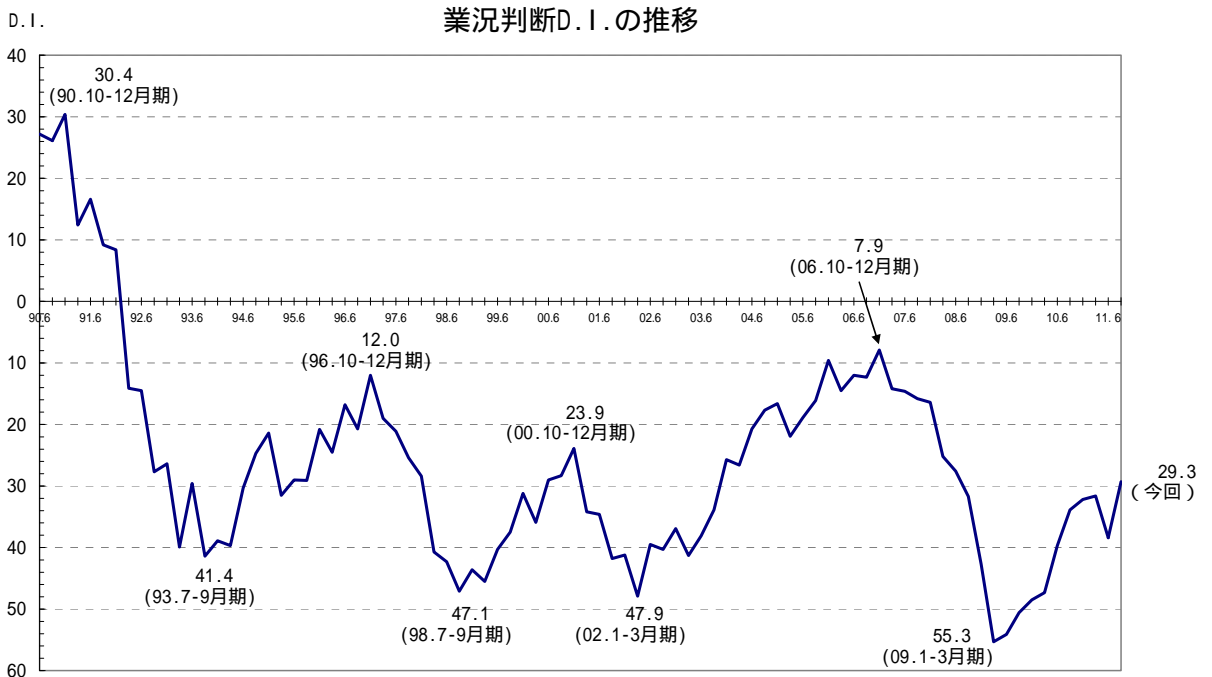
08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	小売業
-38.9	-46.2	-54.1	-50.2	-50.1	-52.6	-51.5	-47.5	-41.6	-42.0	-39.9	-44.9	-39.1		業 況(実績)
-35.9	-35.7	-53.8	-55.0	-48.5	-44.7	-54.5	-49.5	-47.0	-43.0	-47.6	-37.8	-45.1	-37.0	業 況(見通し)
-23.1	-35.8	-53.3	-41.2	-38.8	-40.3	-47.3	-36.6	-30.2	-24.3	-36.0	-38.0	-27.3		売上額(前期比)
-26.5	-44.1	-53.9	-51.7	-51.2	-53.5	-48.6	-40.2	-36.9	-37.2	-32.1	-41.1	-35.2		売上額(前年同期比)
-32.0	-38.7	-51.8	-43.2	-40.2	-40.0	-46.0	-38.9	-32.9	-26.7	-36.2	-38.7	-28.9		収 益(前期比)
-38.1	-48.6	-53.9	-50.6	-49.0	-51.9	-47.6	-41.3	-38.3	-38.6	-35.3	-41.4	-36.6		収 益(前年同期比)
15.1	-2.8	-15.2	-13.6	-11.6	-21.0	-19.0	-12.6	-16.6	-10.8	-6.3	-8.3	-10.2		販売価格(前期比)
-4.6	-4.6	0.0	1.2	0.2	-1.8	0.1	-0.2	-2.2	-4.5	-4.0	-1.5	-2.4		人手不足(過剰-不足)
-26.3	-31.3	-32.3	-30.6	-31.1	-31.6	-30.7	-29.8	-28.1	-28.7	-27.2	-28.0	-24.4		資金繰り(楽-苦)
10.0	9.9	9.1	10.5	11.1	9.5	10.0	10.5	10.6	10.4	8.9	9.0	9.8		設備投資実施割合(%)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	サービス業
-31.5	-41.4	-51.5	-47.2	-43.8	-45.5	-47.9	-40.7	-34.4	-36.7	-36.7	-42.4	-31.5		業 況(実績)
-26.7	-28.3	-50.5	-48.8	-47.3	-40.0	-51.1	-44.0	-40.4	-32.7	-42.1	-31.0	-40.3	-28.4	業 況(見通し)
-17.3	-26.9	-45.8	-36.5	-31.4	-32.0	-40.8	-28.3	-20.6	-22.4	-30.5	-31.6	-18.1		売上額(前期比)
-23.8	-40.4	-51.3	-49.0	-44.7	-47.4	-43.5	-35.8	-27.8	-32.2	-29.3	-40.5	-28.8		売上額(前年同期比)
-27.5	-32.5	-46.0	-37.5	-32.3	-32.5	-40.1	-30.2	-22.7	-25.2	-30.5	-32.7	-20.8		収 益(前期比)
-33.3	-45.6	-50.9	-50.3	-43.5	-47.7	-41.6	-36.4	-30.5	-33.9	-30.0	-39.9	-29.3		収 益(前年同期比)
-1.1	-8.8	-15.3	-13.4	-11.3	-15.3	-18.4	-12.5	-12.7	-13.8	-11.7	-10.8	-10.0		料金価格(前期比)
-8.7	-7.9	-0.2	1.7	-1.4	-0.9	-1.2	-0.7	-4.4	-4.3	-6.4	0.1	-5.0		人手不足(過剰-不足)
-22.4	-28.5	-31.7	-30.1	-27.5	-28.0	-29.1	-27.8	-24.5	-24.1	-25.7	-27.3	-21.3		資金繰り(楽-苦)
21.2	20.2	18.4	20.9	20.5	19.5	18.7	20.4	22.0	20.5	19.8	18.7	20.1		設備投資実施割合(%)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	建設業
-38.5	-42.3	-49.3	-50.6	-46.2	-41.1	-39.4	-42.0	-34.2	-28.4	-26.8	-39.0	-25.8		業 況(実績)
-31.3	-34.4	-54.0	-58.2	-45.0	-42.4	-50.7	-48.4	-37.7	-32.5	-36.9	-34.2	-35.0	-24.0	業 況(見通し)
-23.0	-26.6	-41.0	-38.7	-29.4	-22.8	-29.9	-28.0	-16.8	-9.8	-15.7	-26.8	-9.8		売上額(前期比)
-34.3	-40.9	-47.2	-45.3	-42.6	-40.1	-31.9	-26.8	-25.9	-22.9	-17.5	-26.1	-17.8		売上額(前年同期比)
-36.7	-39.3	-48.1	-43.7	-38.2	-33.8	-35.9	-35.9	-26.0	-21.8	-24.1	-33.1	-20.3		収 益(前期比)
-43.1	-47.3	-54.0	-48.7	-48.4	-43.9	-36.9	-32.7	-30.1	-29.0	-25.4	-33.0	-24.6		収 益(前年同期比)
-23.7	-30.1	-36.7	-35.1	-32.7	-33.4	-34.2	-31.0	-27.0	-26.8	-22.6	-22.4	-19.7		請負価格(前期比)
-0.6	-3.2	3.4	12.8	4.2	-1.8	-1.5	7.2	1.3	-6.8	-5.2	3.9	-3.8		人手不足(過剰-不足)
-28.4	-34.1	-36.8	-32.6	-34.2	-31.5	-32.6	-24.8	-27.8	-25.5	-25.7	-25.7	-23.0		資金繰り(楽-苦)
18.2	17.2	15.9	17.1	17.0	17.7	17.1	17.2	16.3	15.8	18.7	16.3	16.3		設備投資実施割合(%)

08. 9	08.12	09. 3	09. 6	09. 9	09.12	10. 3	10. 6	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	不動産業
-25.0	-42.9	-46.2	-44.8	-41.2	-42.1	-36.6	-26.2	-23.5	-24.4	-19.9	-22.1	-19.7		業 況(実績)
-22.1	-27.4	-47.7	-50.4	-44.1	-35.5	-46.3	-36.2	-29.7	-24.7	-28.1	-17.6	-25.2	-20.6	業 況(見通し)
-21.1	-35.2	-39.6	-37.2	-33.3	-33.4	-28.5	-16.2	-19.5	-15.6	-15.4	-14.3	-13.6		売上額(前期比)
-25.3	-41.7	-51.2	-49.1	-41.6	-43.7	-33.6	-21.6	-23.3	-17.2	-18.5	-21.5	-18.3		売上額(前年同期比)
-24.4	-38.8	-41.5	-38.6	-34.2	-36.2	-31.2	-19.1	-20.3	-19.0	-15.6	-14.6	-17.6		収 益(前期比)
-29.6	-46.6	-54.6	-51.1	-42.0	-47.0	-33.8	-22.7	-22.6	-20.3	-19.9	-22.5	-19.4		収 益(前年同期比)
-26.3	-40.0	-47.8	-44.8	-38.4	-44.4	-40.5	-31.0	-29.4	-31.2	-25.9	-23.9	-24.3		販売価格(前期比)
-4.3	-2.8	-1.1	-1.7	-2.0	-1.6	-3.2	-3.7	-2.2	-4.7	-6.5	-5.3	-4.8		人手不足(過剰-不足)
-11.7	-21.0	-20.4	-22.1	-22.0	-22.6	-19.9	-16.4	-15.6	-13.1	-14.8	-14.0	-12.4		資金繰り(楽-苦)

(参考)



電力不足に伴う中小企業への影響と対応について

1. 調査目的

今回は、電力不足に伴う中小企業への影響と対応について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1】約2割の企業が売上げの「減少要因」と回答

今夏の電力不足による売上高への影響については、18.9%の企業が「減少要因」、1.6%の企業が「増加要因」と回答した。同様に、経費への影響については、15.0%の企業が「減少要因」、6.1%の企業が「増加要因」と回答した。地域別にみると、関東や首都圏で3割程度の企業が売上げの「減少要因」と回答し、相対的に高い割合となった。一方、同地域では電力使用量の減少から、経費についても「減少要因」との回答が2割程度と相対的に高くなっている。

ただ、売上高、経費のいずれについても、「どちらともいえない」との回答が約5割となっており、必ずしも影響が明確でないケースが大半となっている。

【問2】約8割の企業で電力不足に何らかの対応

約8割の中小企業が、今夏の電力不足を受けて何らかの対応をとったと回答した。具体的には、「消灯などのこまめな節電（78.3%）」が最も高い回答割合となり、「クールビズの実施（18.1%）」「営業日や就業時間の見直し（16.3%）」「省エネ機器の導入（9.2%）」と続いた。一方、「独自の電力源の確保（1.4%）」「取引先の変更・見直し（0.9%）」などは、回答割合が相対的に低かった。

また、対応の有無を地域別にみると、関東、首都圏、東北など電力使用制限令下にあった地域で9割超となっているほか、独自の節電目標を掲げていた大阪を含む近畿などで8割程度の回答割合となっている。一方、北海道や四国、中国などの地域では、相対的に低い回答割合となっている。

【問3】長期的には一定の投資行動も想定

今夏以降も電力不足が継続する場合、何らかの対策を実施・検討すると回答した企業は約9割となった。具体的には、「こまめな節電の継続・強化（83.9%）」が最も高い回答割合となり、「営業日や就業時間の見直し（23.0%）」「省エネ機器・設備の導入（19.1%）」と続いた。このうちコスト負担を要する「省エネ機器・設備の導入」と「独自の電力源の確保」についてみると、従業員規模に比例して回答割合が高くなっており、電力不足の長期化が見込まれる場合には、大規模な企業ほど積極的な投資行動を想定していることが分かる。

【問4】再生可能エネルギーへの期待は大きい

電力不足が継続する場合、日本社会全体として今後とりうる有効な対策については、地域や業種を問わず「再生可能エネルギーの積極導入 (71.5%)」が最も高い回答割合となり、「地域間での電力融通促進 (30.8%)」「原子力発電所の安定的な再稼働 (26.2%)」と続いた。また、「電力の完全自由化 (23.8%)」も一定の回答割合を示しており、再生可能エネルギーへの期待感高揚と併せて、電力問題への関心の高まりがうかがえる。

一方、産業の空洞化につながる「事業拠点の海外移転」の回答割合は、1.1%と低い水準となっている。

【問5】約8割の企業が太陽光の利用拡大を望む

今後、長期的に利用拡大が望まれるエネルギーとしては、「太陽光 (80.7%)」が、続く「風力 (39.0%)」の2倍以上と最も高い回答割合となった。家庭での設置が拡がり、国内でも比較的認知度の高い「太陽光」に期待が寄せられる結果となった。このほか、「水力 (23.0%)」「地熱 (18.7%)」「バイオマス (17.7%)」などの再生可能エネルギーは、いずれも2割程度の回答割合となった。なお、これら5つのエネルギーをひとつでも選択した企業の割合は88.5%と、約9割に達した。

一方で、「天然ガス (17.2%)」「原子力 (9.7%)」「石油・石炭 (5.8%)」といった既存のエネルギーの利用拡大を望む声も一定程度あり、再生可能エネルギー一辺倒ではなく、バランスを考慮したエネルギー利用のあり方が求められている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 毛涯^{けがい}、鉢嶺^{はちみね}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 電力不足に伴う中小企業への影響と対応について

【問1】今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。売上高への影響については1～4の中から、経費への影響については5～8の中からそれぞれ1つずつお答えください。

【問1】電力不足が及ぼした売上高や経費への影響

(単位:%)

		売上高への影響				経費への影響			
		増加要因	どちらとも いえない	減少要因	当社に 関係ない	増加要因	どちらとも いえない	減少要因	当社に 関係ない
	全 体	1.6	46.7	18.9	32.7	6.1	48.3	15.0	28.8
地 域 別	北 海 道	0.8	38.5	7.2	53.4	4.9	40.2	2.9	51.4
	東 北 道	1.3	48.0	16.0	34.7	6.4	45.2	20.1	27.3
	関 東 圏	2.2	46.8	25.8	25.1	7.5	48.2	22.8	20.8
	首 都 圏	1.9	46.7	29.9	21.6	6.4	51.0	20.5	18.0
	北 陸 道	1.8	49.5	12.4	36.0	6.6	48.1	10.6	33.8
	東 海 道	1.6	47.7	15.4	35.3	7.6	46.5	14.9	30.4
	近 畿 道	1.9	50.4	15.4	32.1	5.7	51.2	14.5	28.0
	中 国 道	1.8	41.5	10.7	46.0	6.3	45.3	5.6	41.7
	四 国 道	1.2	39.2	8.8	51.0	3.4	40.0	6.6	49.0
	九 州 北 部	0.7	51.0	13.1	35.2	5.1	53.4	9.4	31.3
	南 九 州	1.4	47.5	7.3	43.6	3.7	47.1	8.2	40.3
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	1.3	43.5	18.2	36.9	4.3	46.5	13.3	33.1
	5 ～ 9 人	1.6	45.9	17.6	34.9	4.8	47.9	14.2	31.6
	10 ～ 19 人	1.5	47.3	19.2	31.9	6.3	49.6	14.8	27.9
	20 ～ 29 人	1.7	50.3	18.6	29.4	7.5	53.0	13.6	24.9
	30 ～ 39 人	2.0	47.1	21.5	29.4	8.8	46.0	17.4	25.9
	40 ～ 49 人	2.3	52.8	19.2	25.7	7.7	47.4	22.4	21.6
	50 ～ 99 人	2.5	52.2	21.4	23.9	10.2	52.8	17.7	18.4
	100 ～ 199 人	3.3	53.3	25.2	18.3	14.6	46.7	24.4	13.8
	200 ～ 300 人	1.6	52.8	23.2	22.4	12.8	48.8	19.2	19.2
業 種 別	製 造 業	1.6	49.0	22.1	27.3	8.7	50.2	15.2	24.2
	卸 売 業	1.9	44.7	18.6	34.8	4.1	49.1	13.1	32.5
	小 売 業	2.2	46.7	19.2	31.8	4.2	47.6	18.2	28.0
	サ ー ビ ス 業	1.1	47.9	21.4	29.5	6.3	49.0	16.4	25.9
	建 設 業	1.7	45.0	13.4	39.7	4.9	47.7	12.7	32.8
	不 動 産 業	0.6	41.3	9.7	48.3	4.2	39.5	11.9	42.2

(備考)「増加要因」、「どちらともいえない」、「減少要因」、「当社に関係ない」の4択から回答

【問2】貴社では、今夏の電力不足を受けてなんらかの対応をとりましたか。対応をとった方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。特に対応をとらなかった方は0を選択してください。

【問2】今夏、電力不足を受けてとった対応

(単位:%)

		何らかの対応をとった										特に 対応は とらず
		消灯などの こまめな 節電	営業日や 就業時間の 見直し	夏季休暇 日数の増加	省エネ機器 の導入	独自の 電力源の 確保	新サービス 等の検討・ 開始	取引先の 変更・見直し	クールビズ の実施	その他		
	全 体	82.9	78.3	16.3	5.1	9.2	1.4	2.4	0.9	18.1	1.1	17.1
地 域 別	北 海 道	56.6	53.4	6.5	2.1	6.7	0.7	1.8	0.5	10.8	0.3	43.4
	東 北	90.0	87.0	17.5	5.3	11.5	2.1	2.1	0.8	18.7	3.0	10.0
	関 東	92.5	89.7	19.5	5.3	11.1	3.4	2.4	1.3	25.1	1.7	7.5
	首 都 圏	91.6	86.2	23.5	7.0	8.9	1.6	2.4	0.9	15.9	0.9	8.4
	北 陸	80.6	75.8	9.5	4.0	9.3	1.0	3.4	1.1	19.3	0.8	19.4
	東 海	81.9	76.5	17.5	5.5	9.6	1.2	2.2	0.3	23.2	1.2	18.1
	近 畿	82.8	78.9	12.8	4.9	10.6	0.8	2.4	0.7	22.2	1.2	17.2
	中 国	71.6	67.7	9.7	4.1	9.1	0.7	2.5	1.5	18.2	1.3	28.4
	四 国	67.6	62.0	7.6	2.0	9.5	1.2	3.4	1.7	9.8	1.0	32.4
	九 州 北 部	81.0	74.5	13.2	4.8	7.3	1.5	2.4	1.0	19.4	0.5	19.0
	南 九 州	76.1	71.6	10.1	1.7	6.4	1.4	3.6	0.9	12.0	0.7	23.9
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	79.8	75.3	15.0	4.7	7.5	0.9	2.2	0.7	10.8	0.8	20.2
	5 ～ 9 人	80.6	76.4	15.1	5.4	7.8	1.5	2.3	0.9	14.7	1.0	19.4
	10 ～ 19 人	82.4	78.3	15.6	5.4	8.0	1.1	2.5	1.0	18.8	1.3	17.6
	20 ～ 29 人	86.2	82.0	15.8	4.9	9.1	1.4	2.8	0.9	21.7	0.8	13.8
	30 ～ 39 人	86.6	82.0	16.3	5.0	13.0	2.1	2.2	0.6	24.0	1.9	13.4
	40 ～ 49 人	89.9	84.4	16.4	3.6	17.3	2.7	3.7	1.0	32.3	2.3	10.1
	50 ～ 99 人	89.4	83.4	22.8	6.3	12.7	1.8	2.7	1.3	36.6	1.4	10.6
	100 ～ 199 人	94.3	88.2	32.9	6.5	18.7	3.3	2.8	1.2	34.1	2.0	5.7
	200 ～ 300 人	96.8	89.6	32.8	11.2	14.4	5.6	2.4	2.4	43.2	0.8	3.2
業 種 別	製 造 業	83.0	78.2	22.1	7.2	8.2	1.5	1.6	0.8	15.6	1.2	17.0
	卸 売 業	80.4	76.4	13.4	3.8	8.2	0.9	2.8	1.5	22.5	1.1	19.6
	小 売 業	82.9	78.4	14.2	3.6	10.4	1.2	3.9	0.8	12.8	0.8	17.1
	サ ー ビ ス 業	86.3	81.8	15.3	3.0	12.0	1.9	3.0	0.3	18.2	1.2	13.7
	建 設 業	82.2	78.1	11.5	4.7	8.2	1.6	2.4	1.1	19.7	0.9	17.8
	不 動 産 業	82.5	77.2	11.1	6.5	9.9	1.2	1.4	0.8	31.0	1.9	17.5

(備考)最大3つまで複数回答可

【問3】貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施(今夏行った対策の継続対応を含む)しますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、対策の必要がないと考える方は0を選択してください。

【問3】今夏以降に実施または検討する電力不足への対策

(単位:%)

		何らかの対策を実施または検討する										対策は必要ない
		こまめな節電の継続・強化	営業日や就業時間の見直し	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源の確保	業務の縮小	新サービス等の検討・開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	その他		
	全 体	87.6	83.9	23.0	19.1	3.8	2.6	3.6	0.4	0.5	0.7	12.4
地 域 別	北 海 道	71.7	66.8	12.5	15.8	4.7	2.4	3.1	0.0	0.4	0.8	28.3
	東 北 道	92.7	90.8	25.4	22.5	6.0	3.2	3.8	1.0	0.2	1.6	7.3
	関 東 道	93.6	91.0	26.7	25.2	6.0	2.7	3.8	0.9	0.2	1.1	6.4
	首 都 圏	93.1	89.1	29.8	16.2	3.4	3.2	3.1	0.5	0.7	0.4	6.9
	北 陸 道	87.1	84.3	17.5	17.2	1.9	1.6	4.9	0.6	0.3	0.5	12.9
	東 海 道	87.5	82.8	23.3	25.6	3.9	1.6	4.6	0.3	0.5	0.6	12.5
	近 畿 道	86.3	82.9	20.9	21.4	3.4	2.6	3.5	0.4	0.5	0.7	13.7
	中 国 道	80.9	77.4	15.8	20.6	3.8	2.0	3.3	0.5	0.8	0.8	19.1
	四 国 道	76.8	72.9	11.7	16.6	3.4	2.2	4.4	0.2	0.5	0.0	23.2
	九 州 北 部	87.4	82.9	23.6	15.8	3.9	1.5	4.4	0.2	0.3	0.5	12.6
	南 九 州	82.1	80.0	14.1	13.0	3.0	2.3	2.6	0.3	0.6	0.7	17.9
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	84.3	81.0	20.2	12.8	2.3	3.3	3.1	0.4	0.7	0.4	15.7
	5 ～ 9 人	86.3	82.6	22.8	16.1	3.4	2.6	3.3	0.2	0.5	0.6	13.7
	10 ～ 19 人	87.8	84.4	23.4	18.7	3.7	2.5	3.5	0.4	0.5	0.9	12.2
	20 ～ 29 人	89.6	86.1	22.5	19.9	4.6	1.8	3.6	0.7	0.3	0.7	10.4
	30 ～ 39 人	91.5	87.6	27.0	25.9	4.9	2.2	4.6	0.4	0.4	0.6	8.5
	40 ～ 49 人	93.2	88.9	23.1	35.9	5.5	1.9	5.0	0.2	0.7	1.1	6.8
	50 ～ 99 人	94.3	89.6	30.1	32.9	8.2	1.6	4.0	0.5	0.1	1.2	5.7
	100 ～ 199 人	96.3	90.2	36.1	42.6	10.2	0.4	6.1	3.7	0.4	0.8	3.7
	200 ～ 300 人	96.8	89.6	37.6	37.6	12.0	0.0	4.0	0.8	0.0	0.8	3.2
業 種 別	製 造 業	88.5	84.2	29.4	18.9	4.6	3.2	2.5	0.6	0.5	0.8	11.5
	卸 売 業	86.4	82.6	21.8	18.5	3.1	2.8	4.0	0.5	0.4	0.7	13.6
	小 売 業	87.8	84.1	19.5	18.5	2.8	2.4	5.2	0.2	0.9	0.6	12.2
	サ ー ビ ス 業	89.0	85.9	20.0	21.9	4.0	2.3	3.9	0.3	0.5	0.7	11.0
	建 設 業	86.7	83.7	18.6	18.4	4.4	1.7	3.6	0.4	0.3	0.3	13.3
	不 動 産 業	84.3	81.5	18.0	18.6	2.9	1.9	3.3	0.4	0.5	0.8	15.7

(備考)最大3つまで複数回答可

【問4】電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものを次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、有効な対策はないと考える方は0を選択してください。

【問4】電力不足が継続する場合、日本社会全体として今後とりうる有効な対策

(単位:%)

		再生可能エネルギーの積極導入	原子力発電所の安定的な再稼働	地域間での電力の融通促進	電力の完全自由化	省エネ機器等の導入支援策	電力使用制限令の継続	サマータイム制の導入	事業拠点の海外移転	その他	有効な対策はない
	全 体	71.5	26.2	30.8	23.8	24.4	10.4	8.6	1.1	0.7	6.9
地 域 別	北 海 道	71.5	25.2	32.8	24.5	26.3	9.4	7.9	0.5	0.6	8.9
	東 北 道	77.1	23.7	33.8	27.3	27.9	12.8	9.0	0.9	1.2	6.2
	関 東 圏	75.3	32.2	36.8	27.2	28.9	11.7	9.0	1.3	0.7	3.9
	首 都 圏	71.1	23.4	28.6	19.2	20.3	11.8	8.0	0.8	0.4	6.8
	北 陸 道	68.5	31.2	35.6	21.9	23.2	8.5	8.8	0.8	1.1	5.2
	東 海 道	74.1	26.4	34.9	30.9	27.3	9.2	9.8	1.9	0.7	6.0
	近 畿 道	68.8	31.5	30.1	26.4	23.5	9.1	9.6	1.4	1.1	7.0
	中 国 道	71.5	26.7	33.5	24.5	32.5	8.3	8.8	1.3	0.7	7.1
	四 国 道	69.3	26.8	27.3	18.8	28.3	7.3	7.3	1.0	0.0	9.0
九 州 北 部 南 九 州	九州北部	69.5	24.0	26.2	24.5	26.5	12.2	7.7	1.5	0.5	7.4
	南九州	71.1	19.9	23.0	22.7	23.9	10.6	8.4	0.4	0.6	10.4
従 業 員 規 模 別	1～4人	69.5	21.6	26.5	20.0	22.1	11.6	8.0	0.6	0.4	9.1
	5～9人	70.6	25.6	29.9	23.1	23.7	9.3	7.9	0.7	0.8	8.0
	10～19人	72.0	27.0	32.9	26.8	25.1	9.6	8.7	0.9	0.9	6.2
	20～29人	73.8	29.7	34.3	25.2	25.0	9.1	9.0	1.8	0.5	4.4
	30～39人	72.2	34.3	33.6	28.1	27.1	9.8	9.0	2.7	1.4	4.8
	40～49人	73.7	30.2	33.7	28.7	29.6	11.9	11.9	1.3	0.6	3.6
	50～99人	76.1	32.9	37.8	26.5	28.9	10.6	11.6	1.2	1.4	2.7
	100～199人	76.4	36.6	42.3	26.4	30.9	9.8	5.3	4.1	0.0	2.8
200～300人	79.2	31.2	40.0	32.8	20.8	11.2	7.2	4.0	0.0	4.0	
業 種 別	製 造 業	70.5	29.7	32.6	23.9	22.1	9.7	8.6	1.8	0.7	6.2
	卸 売 業	71.6	28.2	32.4	25.3	24.5	8.7	8.6	1.0	0.8	7.3
	小 売 業	70.8	21.6	27.8	21.8	25.0	12.3	8.3	0.6	0.6	7.7
	サ ー ビ ス 業	71.8	23.0	27.6	23.8	24.8	11.5	8.6	0.6	0.5	7.4
	建 設 業	73.8	26.3	32.4	23.0	26.8	10.8	7.7	0.6	0.8	6.9
不 動 産 業	72.7	23.4	29.5	27.3	28.5	9.7	11.5	0.6	0.5	6.4	

(備考)最大3つまで複数回答可

【問5】電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図る上で、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択してください。

【問5】今後、長期的に利用拡大が望まれるエネルギー

(単位:%)

		太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス	天然ガス(火力)	石油・石炭(火力)	原子力	その他	特にない
全 体		80.7	39.0	23.0	18.7	17.7	17.2	5.8	9.7	1.1	5.9
地 域 別	北 海 道	76.3	45.9	24.4	20.3	19.7	22.8	6.8	8.1	0.9	5.9
	東 北 道	80.1	48.5	34.2	26.3	18.6	14.6	5.1	7.7	1.4	5.0
	関 東 圏	83.7	36.0	29.2	23.5	20.7	20.5	6.5	10.7	1.2	3.9
	首 都 圏	80.5	39.0	21.1	16.1	14.7	15.0	5.8	8.4	0.7	6.7
	北 陸 道	79.1	37.7	29.4	17.5	19.2	13.5	5.4	11.5	1.3	4.7
	東 海 道	83.1	39.8	24.8	20.2	20.3	21.9	7.3	9.1	1.4	4.0
	近 畿 道	78.8	32.8	18.9	19.0	19.2	20.7	5.6	13.5	1.4	6.1
	中 国 道	82.2	39.0	23.8	19.0	21.5	17.2	7.0	11.5	1.3	6.3
	四 国 道	81.9	38.4	21.5	11.5	13.9	19.8	4.6	6.8	0.7	8.8
九 州 北 部	85.1	38.4	19.9	14.9	17.3	9.2	5.0	10.3	1.0	5.0	
九 州 南 部	82.5	41.4	17.5	21.3	16.2	8.0	2.3	8.5	1.1	7.3	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	78.6	38.8	22.1	16.1	15.8	13.8	5.2	8.4	0.6	8.2
	5 ～ 9 人	80.6	38.5	22.7	18.2	17.2	16.9	5.7	9.6	1.4	6.3
	10 ～ 19 人	82.6	40.4	24.0	19.4	19.5	17.4	5.7	10.1	1.5	4.5
	20 ～ 29 人	80.8	38.7	22.8	20.2	19.9	18.0	6.1	11.3	0.8	4.0
	30 ～ 39 人	81.3	36.2	23.7	22.4	16.7	24.7	8.4	11.6	2.1	4.8
	40 ～ 49 人	83.8	39.3	22.9	23.2	20.3	20.9	5.8	9.4	1.1	3.5
	50 ～ 99 人	82.5	39.8	25.5	19.6	20.9	24.1	5.6	13.0	1.0	3.4
	100 ～ 199 人	82.1	44.7	24.8	29.3	16.3	22.0	7.7	10.2	0.8	1.2
	200 ～ 300 人	86.3	33.9	27.4	25.0	18.5	24.2	11.3	10.5	0.8	2.4
業 種 別	製 造 業	78.5	38.8	23.2	19.1	18.5	19.1	6.6	10.9	1.3	5.4
	卸 売 業	80.5	39.3	23.8	20.3	16.8	17.5	5.7	10.0	1.3	6.3
	小 売 業	81.4	39.5	22.7	16.5	15.9	15.4	5.6	8.1	1.0	7.0
	サ ー ビ ス 業	81.2	39.3	23.0	17.2	18.2	15.0	4.8	8.9	0.7	6.5
	建 設 業	83.0	39.7	23.6	19.3	18.4	18.3	6.1	9.3	1.0	4.8
	不 動 産 業	83.7	36.8	20.7	21.3	18.3	14.5	4.0	9.7	0.9	5.8

(備考)最大3つまで複数回答可

特別調査

電力不足に伴う中小企業への影響と対応について

問1. 今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。売上高への影響については1～4の中から、経費への影響については5～8の中からそれぞれ1つずつお答えください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (売上高への影響) | (経費への影響) |
| 1. 増加要因 | 5. 増加要因 |
| 2. どちらともいえない | 6. どちらともいえない |
| 3. 減少要因 | 7. 減少要因 |
| 4. 電力不足は当社に関係ない | 8. 電力不足は当社に関係ない |

回答欄

売上高 1.～4.

⑥

経費 5.～8.

⑦

問2. 貴社では、今夏の電力不足を受けてなんらかの対応をとりましたか。対応をとった方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。特に対応をとらなかった方は0を選択してください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 消灯などのこまめな節電 | 6. 新商品・サービス等の検討・開始 |
| 2. 営業日や就業時間の見直し・短縮 | 7. 取引先の変更・見直し |
| 3. 夏期休暇日数の増加 | 8. クールビズの実施 |
| 4. 省エネ機器（LED等）の導入 | 9. その他（ ） |
| 5. 独自の電力源の確保（自家発電等） | 0. 特に対応はとらなかった |

回答欄

回答欄 1.～0.

⑦

⑧

⑨

問3. 貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施（今夏行った対策の継続対応を含む）しますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、対策の必要がないと考える方は0を選択してください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. こまめな節電の継続・強化 | 6. 新商品・サービス等の検討・開始 |
| 2. 営業日や就業時間の見直し・短縮 | 7. 事業拠点の移転 |
| 3. 省エネ機器・設備の導入 | 8. 長期休業・廃業 |
| 4. 独自の電力源の確保（自家発電等） | 9. その他（ ） |
| 5. 業務の縮小 | 0. 対策は必要ない |

回答欄

回答欄 1.～0.

⑩

⑪

⑫

問4. 電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものを次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、有効な対策はないと考える方は0を選択してください。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の積極導入 | 6. 電力使用制限令の継続・強化 |
| 2. 原子力発電所の安定的な再稼働 | 7. サマータイム制の導入 |
| 3. 地域間での電力の融通促進 | 8. 事業拠点の海外移転 |
| 4. 電力の完全自由化 | 9. その他（ ） |
| 5. 省エネ機器等の導入支援策（エコポイント等） | 0. 有効な対策はない |

回答欄

回答欄 1.～0.

⑬

⑭

⑮

問5. 電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図る上で、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択してください。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 太陽光 | 6. 天然ガス（火力） |
| 2. 風力 | 7. 石油・石炭（火力） |
| 3. 水力（小規模なものを含む） | 8. 原子力 |
| 4. 地熱 | 9. その他（ ） |
| 5. バイオマス（木材、生ごみ等の有機物） | 0. 特にない |

回答欄

回答欄 1.～0.

⑯

⑰

⑱

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。